

補助金等評価シート

担 当 課		議会事務局				電話	0749-65-6547
性質分類		開始時期	—	見直し時期	令和7年度	終期	—
補助金概要	補 助 金 名	市議会政務活動費					
	補助率・限度額等	(会派)交付額＝所属議員数×2万円×12か月 (議員)交付額＝2万円×12か月					
	制 度 概 要	調査研究その他の活動に資するための経費の一部として交付する。 調査研究活動を通して、議会における審議等の充実を図る。					
目 標							
		＜目標が数値でない場合の評価方法＞ 議会(本会議、委員会等)での審議の充実、政策立案の能力の向上					
総合計画での位置づけ		政策番号		大分類番号		小分類番号	
		小分類名称			施策名称		
補 助 金 の 交 付 先		会派又は議員					
根 拠 法 令 (要 綱 等)		地方自治法第100条第14項及び第15項、長浜市議会政務活動費の交付に関する条例及び同規則					
予 算 科 目 (款 ・ 項 ・ 目 ・ 事 業)		議会費・議会費・議会費・議会運営事務経費					

年 度		令和5年度(1年目)		令和6年度(2年目)		令和7年度(3年目)	
予算・決算額の推移 (単位:千円)		歳出額	特定財源	歳出額	特定財源	歳出額	特定財源
	予 算	5,280	なし	5,040	なし		
	決 算	4,349	なし	4,586	なし		
補 助 率		定 額		定 額			
(目 決 算 対 時 記 達 成 度)	達 成 率	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容
		82.4%		91.0%			
		非数値化されたもの (客観的な達成状況を記載)					

評価欄 (見直し時期に記載)	目標未達成の原因分析					
	チェック ※該当するものに○	①補助対象事業が行政目的達成の手段となっているか		⑤補助対象経費は明確化できているか		
		②補助対象事業の必要性は生じているか		⑥補助率は1/2以内か		
		③補助事業者は補助目的に対して適切か		⑦補助要綱の終期は適切に設定されているか		
		④補助事業者は自主財源の確保に取り組んでいるか		⑧補助金による達成度等の推移が維持・向上しているか		
	×になった項目に対する改善の取組					
	評 価 結 果		※ 改 善 の 場 合 の 内 容	補助率 ・ 補助額 ・ 補助対象経費 ・ 補助要件等		
評 価 理 由	上記評価の理由 ※目標未達成の場合はその改善点も記載すること					